

3 基本的方針と施策

目標1 意欲ある人材の確保・育成

(1)新規漁業就業者の確保と定住促進

■背景

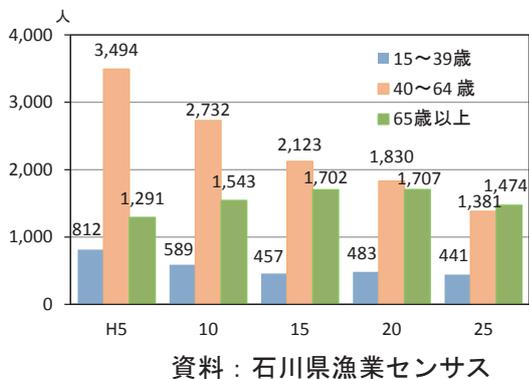
過去20年間で石川県の漁業就業者数は約4割減少しており、年齢階層別にみると、15歳から39歳までの階層で約5割、40歳から64歳以下の階層で約6割減少していますが、65歳以上の高齢者は逆に増加しており、漁業就業者の減少と高齢化が進んでいます。

こうした状況を打開し新規就業者を確保するため、県と石川県漁協が連携し、就業相談のワンストップ窓口を石川県漁協に設置して、就業希望者を対象とした体験乗船などの取り組みを実施してきました。また、首都圏で開催される漁業就業支援フェアなどにおいて、本県の水産業の魅力を積極的に情報発信することで、移住型の就業を促進してきました。

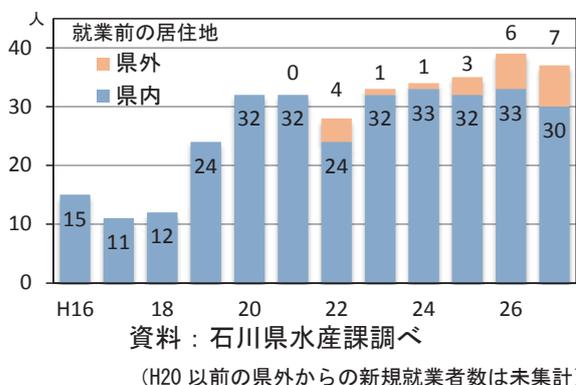
こうした取り組みにより、新規就業者が徐々に増加しており、県外からの移住就業者の割合も増えています。中でも、一部の定置網漁業では多くの若者が就業し、こうした人材を活用し直売や加工など経営の多角化に取り組む経営体も現れています。

石川県の人口は、平成17年の国勢調査を境に減少に転じており、特に、県内の漁業就業者の9割が生活する能登地域においては、平成27年から平成37年までの10年間で人口の15%に相当する3万人が減少すると予測されています。今後、本格的な人口減少時代に突入する中で、漁業就業者の確保は一層厳しくなると見込まれ、県の内外から幅広く人材を確保する取り組みをさらに推進する必要があります。

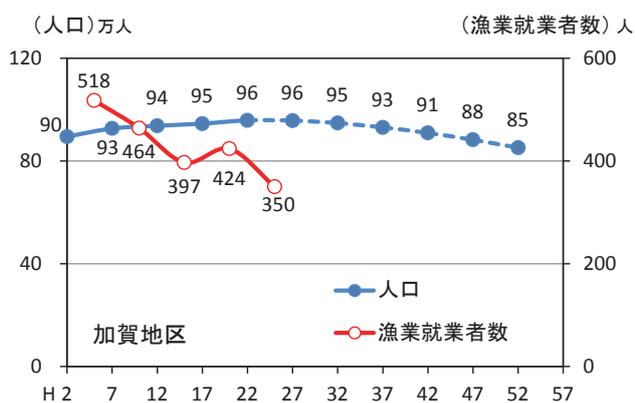
◆年齢階層別の漁業就業者数の推移



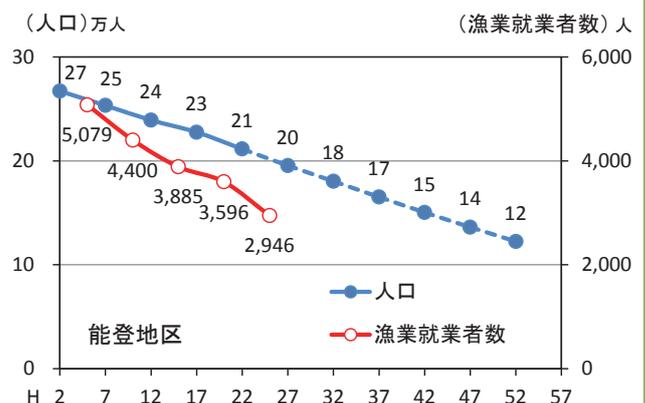
◆就業前の居住地別新規漁業就業者数の推移



◆加賀地区の漁業就業者数と人口の推移



◆能登地区の漁業就業者数と人口の推移

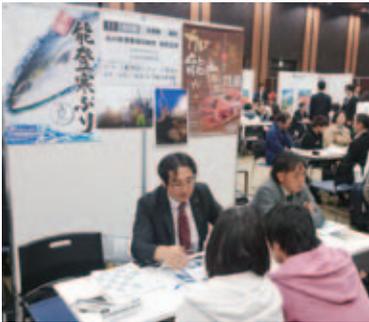


■ 施策

UIターン希望者の移住就業の促進

- ・石川県内での就職を希望する方の就職・移住相談を一体的にサポートする「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）」を活用し、移住就業相談者に対して石川県の漁業や漁村の魅力をPRするとともに、先行移住者による体験の説明・相談会などを通して、UIターン希望者の移住就業を促進します。
- ・就業希望者を対象に、1～2泊の現地見学会や2週間程度の体験乗船など、漁業に関心を持つ相談者のニーズや年齢層に応じて、さまざまな漁業体験の機会を提供します。

◆ 担い手の確保・育成に向けた取り組み



漁業就業支援フェアにおける就業相談



ホームページによる就業先の様子などの情報提供



体験乗船の実施（定置網漁船）

現地における移住就業者の定住支援

- ・新規就業者が漁村の習慣や生活環境に対応し、定着できるよう、現地に就業生活アドバイザーを配置し、漁労技術と生活の両面で新規就業者をフォローアップします。
- ・新規就業者を受け入れる漁業者に対し、漁業現場での実地による1年程度の長期研修に必要な経費を助成します。また、水産加工や直販などの経営の多角化に取り組む経営体に対し、新規雇用者の人件費を助成します。
- ・新規就業者の定着を支援するため、着業に必要な漁具の購入や住宅の確保などに対して、石川県漁協、市町、県が連携して支援する体制を整備します。

穴水町中居地区における取り組み

穴水町中居地区では、平成26年に東京から移住した夫婦が、地元漁業者の指導を受けながらカキ養殖業や刺網漁業を営んでいます。

現在は、町や県の助成などを活用し、焼きガキを提供する料理店の経営や、地元のカキを活用した加工品の商品化も始めています。

穴水町は、漁業就業者のうち、65歳以上の高齢者が72%を占め県内で最も漁業者の高齢化が進んだ地区となっており、移住就業者の定住に向け町と地元漁協支所が連携し、漁具の購入支援や漁労技術の指導などのサポートを始めています。



地元のカキを提供する料理店



養殖カキの採苗作業

目標1 意欲ある人材の確保・育成

(2)担い手の育成

■背景

県では、漁業者のさらなる資質・技術力の向上を目的として、平成22年度より「わかしお塾」でスキルアップ研修を実施しており、これまでに延べ1,027名が受講しています。

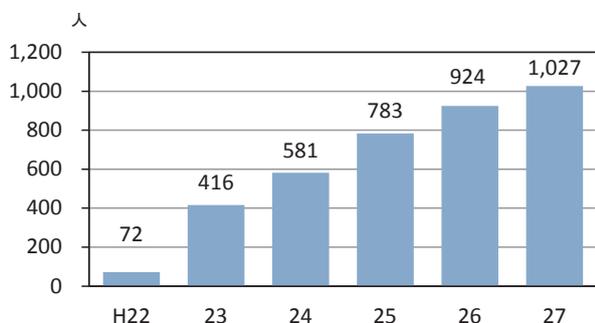
さらに、地域のリーダーとして担い手の指導にあたる漁業者を県が「漁業士」として認定しており、漁業士相互の情報交換や、技術の研さん及び向上を目的として、漁業士会が設置されています。

「わかしお塾」の受講者は本県水産業の次代の担い手として、また、各地区のリーダーとして活躍していくことが期待されており、漁業士会と連携し支援していくことが必要です。

また、沖合いか釣り漁業、沖合底びき網漁業など大型漁船を使用する漁業種類では、漁船の運航や操業の安全を確保するため、船のトン数などに応じて海技士資格保持者の級や人数が定められており、幹部船員は上級の海技士資格を取得することが必要とされています。

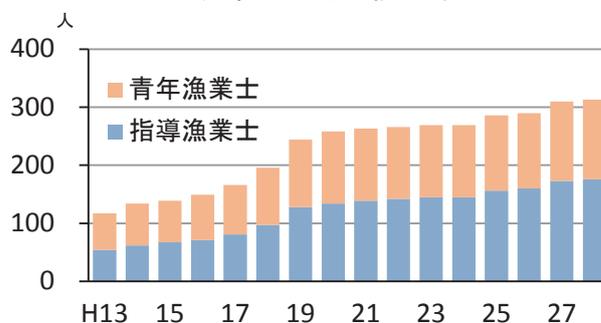
海技士資格の国家試験に合格するためには、県外で開催される長期の講習会を受講することが一般的ですが、漁業者にとっては金銭的な負担が大きいことや、休漁期間と講習会の日程が合わないことなどから、新たな資格取得者が減少しています。このため、海技士資格を持つ乗組員の高齢化が進んでおり、計画的な資格取得への支援が必要となっています。

◆「わかしお塾」の延べ受講者数



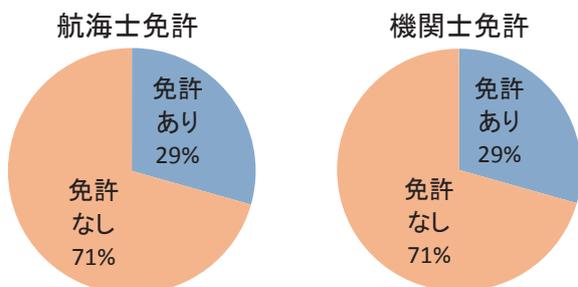
資料：石川県水産課調べ

◆漁業士の延べ認定数



資料：石川県水産課調べ

◆沖合いか釣り漁船乗組員の海技士資格取得状況



資料：石川県水産課調べ

◆漁業士会の主な取り組み

	主な取り組み内容
漁業士	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や視察による人材育成 ・漁具・漁法の改良 ・一斉休漁日の取り決めによる水産資源の管理 ・福祉施設などへの魚介類の提供や出前講座 ・海難遺児募金活動

■ 施策

幹部船員、担い手に必要な技術の取得支援

- ・ 漁業者のスキルアップを目的とする「わかしお塾」では、若手乗組員や幹部船員など各層に応じた多様な研修を実施します。

①クルーコース（船員育成）	現場を担う乗組員に求められる神経締めなどの鮮度保持技術や資源管理などの実践的な講習を実施
②マスターコース（幹部船員養成）	各漁法のエキスパートを目指し、漁労コストの削減や漁獲物の付加価値向上、漁労技術などについてより高度な技術を習得するための講習を実施
③マネジメントコース（経営者養成）	流通販売対策や経営の多角化など漁業経営の改善に向けた講習を実施

- ・ 漁業士育成講習会を開催し、地域の漁業者の中でリーダーとなって活躍できる漁業士の育成を進めるとともに、漁業士会が取り組む漁労技術の継承や水産資源保護活動、他地域の漁業士との交流拡大やネットワークづくりを支援します。また、優れた技能を次世代へ伝承する取り組みを行う人材を「ふるさとの匠」として登録します。
- ・ 大型漁船の運航に必要な海技士資格の取得に対する支援や、休漁期に合わせて講習会を県内で開催することにより、乗組員の資格取得を促進します。

◆ 担い手育成を目的とした講習会の実施



「わかしお塾」における鮮度保持技術の講習



漁業士育成講習会

目標1 意欲ある人材の確保・育成

(3) 青年漁業者や女性が活躍できる環境整備

■ 背景

青年漁業者の組織である石川県漁協青年部では、漁業や経営などの各種研修のほか、地域おこしや水産物の販売促進、食育などのボランティア活動に取り組んでいます。

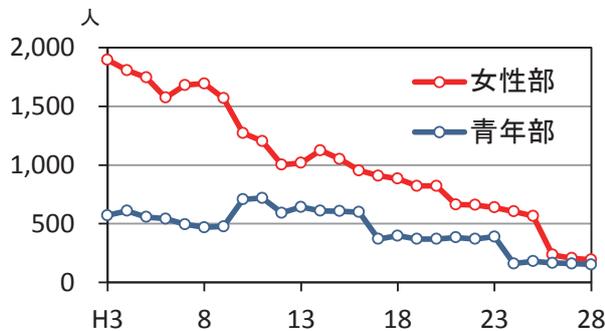
しかし、若い漁業者の組織離れや新規就業者の減少により部員数は減少が続いています。現在、石川県漁協青年部が組織されているのは、石川県漁協 23 支所のうち、6 支所のみで、20 年前の平成 9 年に 477 人いた部員は、平成 28 年には 152 人にまで減少しており、活動の停滞が懸念されています。

漁村における女性の地域活動は、石川県漁協各支所で結成されている女性部を中心として行われています。石川県漁協女性部は、戦後の漁家における貯蓄推進や生活改善活動に始まり、海難遺児を支援するための募金活動、魚食普及活動、天然石けんの普及による海の環境保全活動など、多様な活動を通じて漁村で重要な役割を果たしています。

しかし、経営体の減少などにより部員数は減少が続いています。現在、石川県漁協女性部が組織されているのは、石川県漁協 23 支所のうち、8 支所のみで、20 年前の平成 9 年に 1,568 人いた部員は、平成 28 年には 193 人にまで減少しており、青年部と同様に活動の停滞が懸念されています。

漁村に活力を与えるためには、若者の発想力や行動力を発揮できる機会や、男女が地域の対等な構成員として参画できる機会を確保し、若者と女性が意欲と能力を活かして活躍できる仕組みづくりが必要です。

◆石川県漁協青年部・女性部部員数の推移



資料：石川県水産課調べ

◆石川県漁協青年部・女性部の主な取り組み

	主な取り組み内容
青年部	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船海上安全訓練への参加 ・小中学校への魚提供や出前講座による魚食普及 ・直売会やロープワーク体験教室の開催 ・海岸清掃や森づくりなどの環境保全活動
女性部	<ul style="list-style-type: none"> ・救命胴衣着用推進による安全操業啓発 ・魚料理教室や直売会による魚食普及 ・他県女性部、異業種団体との交流会への参加 ・天然石けんの普及、海岸清掃による環境保全活動

◆石川県漁協青年部・女性部の活動風景



青年女性漁業者交流大会



女性部からの救命胴衣着用の呼び掛け

■ 施策

青年漁業者や女性グループの活動促進

- ・ 青年漁業者・女性の視点を生かした地元水産物の付加価値向上や経営の多角化などの新たなチャレンジを支援します。
- ・ 青年漁業者・女性を対象とした漁業経営、資源管理、6次産業化などに関する研修会の参加、他県の漁業者グループや異業種との交流活動などを通して、青年漁業者・女性が活躍する機会創出のためのネットワークづくりを支援します。
- ・ 石川県漁協青年部・女性部の活動支援や漁業士認定などにより、次代を担うリーダーの養成を進めるとともに、漁業関係団体の意思決定の場に若手漁業者や女性の意見が反映されるよう働きかけていきます。
- ・ 平成28年度に策定した「第4次農山漁村男女共同参画i&iプラン」に基づき、女性の漁業経営への参画の促進、男女共同参画による活力ある地域社会や組織の構築を目指すとともに、女性による優良取り組み事例の紹介といった情報発信や女性部活動を行っている地域間のネットワーク化を推進し、漁協女性部員の新規加入の促進を図ります。

◆ 他県の青年漁業者・女性グループとのネットワークづくり



全国漁青連ブロック会議での意見交換



他県女性グループとの交流会

有限会社恵比寿丸漁業部の取り組み

金沢市金石・大野地区では、底びき網漁業者が、夫婦共同で水産物の加工と販売に取り組んでいます。

石川県はニギスの漁獲量が全国1位で、金沢市内では地元の食材として親しまれていることから、ニギスのつみれやフライが人気商品となっています。

また、刺身や一夜干しなど、顧客のニーズに合わせた商品づくりを展開しているほか、メールによる入荷情報の配信や注文販売にも取り組み、顧客を増やしてきました。

漁業者自らが魚を売り、旬やおいしい食べ方を伝えることで、地域の特色ある魚食文化の継承にも貢献しています。



鮮魚販売店



底びき網漁船の水揚げ